

中央銀行の“なし崩しの戦線拡大”の代償

日本総合研究所主席研究員

河村小百合



去る4月、トランプ米大統領がパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の事実上の解任をちらつかせた発言が物議を醸した。同大統領はその後、発言を後退させたが、議長の任期は2026年5月で満了する。

次期議長候補の1番手として名前の挙がるウォーシュ元FRB理事が4月25日、主要中銀幹部やそのOBらに加わるグループ・オブ・サテラー（G30）の会合で行ったスピーチが注目されている。「連邦準備制度（Fed）の独立性を巡る論議の契機はそもそも、Fed自身がまいた種で、“Mission Creep（なし崩しの戦線拡大）”の高くつく代償だ」という内容だ。

ウォーシュ氏は、06年から11年までFRB理事を務めた人物。08年秋のリーマン・ショック時のFOMC（連邦公開市場委員会）メンバーで、同年末に開始された「QE1」には賛成票を投じたが、10年秋の「QE2」には、危機は過ぎ経済成長は回復したとして懸念を表明し、その後辞任している。

ウォーシュ氏が指摘する“なし崩しの戦線拡大”の主な側面は二つ。一つ目は、1951年のアコードで厳格に線引きされていたはずの、財

政政策の領域を侵食したことだ。事実上、連邦政府の資金調達を手助けして財政拡張を助長し、資源配分に影響を及ぼした。もう一つは社会政策面への侵食だ。Fedは、気候変動対策ネットワークに加盟したり（ただし2025年1月に脱退）、20年8月策定の新たな金融政策運営戦略では、物価安定と並ぶデュアル・マンドートの一つである最大雇用の達成を“包括的な目標”と表現したりして、少数グループの雇用改善のためならインフレ率の上振れも甘受する、とした。結果は周知の通りで、米国の物価安定は大きく損なわれた。トランプ大統領の人事の狙いは定かではないが、仮にウォーシュ氏が任命されることになれば、Fedは金融政策運営の戦略面でも大きく転換していくことになるだろう。

かたや日銀が今もやり続けている“ミッショョン・クリープ”は、Fedの比ではない。その結果は、今や主要国中で最悪のインフレ率だ。にもかかわらず、日銀に金融政策の正常化を本格的に進めようとする姿勢はおよそ認められない。国家の重要局面でウォーシュ氏のような人物が出てくるか否か、そこに国力の大きな差がありそうだ。

巻頭言